



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	201,553	26.7	32,030	37.3	30,801	41.7	18,757	32.8
2024年3月期第3四半期	159,019	109.2	23,335	—	21,734	—	14,125	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 25,147百万円 (37.7%) 2024年3月期第3四半期 18,261百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	201.76	—
2024年3月期第3四半期	151.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	464,716	182,372	38.3	1,920.14
2024年3月期	460,423	166,036	36.5	1,805.67

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 178,197百万円 2024年3月期 168,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	42.00	67.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2024年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 創立70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,300	22.9	34,600	17.2	31,900	17.2	19,300	0.2	207.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	93,145,400株	2024年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	340,816株	2024年3月期	9,339株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	92,970,360株	2024年3月期3Q	93,136,225株

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に足跡が残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

羽田空港の第3四半期（10～12月）の旅客数は、引き続き堅調に推移し、国内線は前年を約5%上回り、コロナ影響前の2019年対比で97%となりました。国際線は前年を2割弱、2019年を3割近く、上回りました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しています。

施設面では、空調機器の更新や照明LED化などの省エネ対応や、施設・設備の耐震化、保安強化と警備コスト軽減を企図した到着出口逆流防止ゲートの設置など、安心・快適で先進的な空港づくりに取り組んでいます。また、第1ターミナルでは、商業区画の再編整備を進め、地下1階フードコートのリモデルと2階「特選和菓子館」の改装に着手しました。第2ターミナルでは、国際線の増便に対応するため、一部のスポットで時間帯によって国内線と国際線を切り替えるスイング運用を行っているほか、本年3月の供用開始に向けて北側サテライト一本館接続部分の整備を進めています。さらに、第1ターミナル北側サテライト建設工事などの将来へ向けた投資計画を着実に推進しています。

また、羽田空港隣接の「HANEDA INNOVATION CITY」に開設した研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」では、本施設での研究や検証を通じて、羽田空港のさまざまな課題解決を推進しています。ターミナル内外でのお客様のストレス軽減や利便性向上に向けて、安全で安心して迷わず正確に目的地まで移動可能なモビリティなどについて、羽田空港への導入を目指し研究しております。

営業面では、国内線で人気キャラクターとタイアップした催事や全国各地の自治体と連携したイベントを積極展開しています。また、第1ターミナルでは区画整備に合わせて「PLAZA」を3階に移設し、「ミキハウス」をオープンしたほか、第2ターミナルでは「フードプラザ」内に「おにぎり こんが」をオープンしました。国際線では、旺盛なインバウンド需要を取り込むべく、総合免税店のレジ待ち列の解消に努めるとともに、新規ブランドの導入やPOP UP展開、ブティック店舗の改装・リニューアルを順次行っています。羽田空港外では、大阪に「Air BicCamera 大丸心齋橋店」をオープンしたほか、銀座三越の市中免税店で新たにジュエリーブランド「周大福」を展開し、中国の歴史あるゴールドの工芸品や日本限定商品などを提供しています。

経営基盤の面では、引き続き、労働生産性向上と待遇改善に取り組み、専門性向上に向けた各種研修プログラムの強化や、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指しています。同時に、スタッフが安心して働くことができ、引き続きお客さまへ高品質なサービスを提供しつづけられるように「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。DX戦略では、デジタルの力で事業変革を進める「攻めのDX」と、既存業務を効率化する「守りのDX」の2つの視点からDXを推進し、データドリブン経営や業務効率化など、デジタル技術を活用した変革と進化を追求しています。財務戦略では、「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、1月には本フレームワークに基づくグリーンボンドを発行しました。

サステナビリティ関連では、東京都の「空港臨海部におけるパイプライン等による水素供給体制構築に向けた検討」の実施事業者として、羽田空港エリア内における水素利活用の導入に向けた実現可能性調査を実施しているほか、空港車両のEV化サービスの検討など、人にも環境にもやさしい空港の実現に向けた取り組みを推進しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、営業収益は2,015億5千3百万円（前年同期比26.7%増）となりました。売上増加やターミナル運用の拡大に伴い、営業費用は増加しましたが、国際線売店売上の増加等が牽引し、営業利益は320億3千万円（前年同期比37.3%増）、経常利益は308億1百万円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187億5千7百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	159,019	201,553	26.7
施設管理運営業	67,731	78,634	16.1
物品販売業	80,385	110,463	37.4
飲食業	10,902	12,456	14.3
営業利益	23,335	32,030	37.3
経常利益	21,734	30,801	41.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	14,125	18,757	32.8

羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、世界最高水準である「5スターエアポート」を11年連続で獲得しました。また、“WORLD AIRPORT AWARDS 2024”においては、「World’s Cleanest Airports」部門（9年連続）、「World’s Best Domestic Airports」部門（12年連続）、「World’s Best PRM & Accessible Facilities」部門（6年連続）で世界第1位の評価をいただき、アジア空港の総合評価「Best Airports in Asia」部門で第3位、空港の総合評価「World’s Best Airports」部門で世界第4位を受賞しました。

(※ PRMは、Persons with Reduced Mobilityの略で、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方の意味。)

今後とも引き続き、当社グループは、社会インフラである旅客ターミナルにおける絶対安全の確立に努めるとともに、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	67,731	78,634	16.1
家賃収入	14,936	15,498	3.8
施設利用料収入	38,996	44,859	15.0
その他の収入	13,798	18,275	32.5
セグメント間の内部売上高	2,290	2,457	7.3
売上高 合計	70,022	81,091	15.8
セグメント利益	14,890	16,592	11.4

家賃収入については、事務室賃料や店舗の歩合賃料が増加し、前年を上回りました。

施設利用料収入については、主に国際線PSFC収入の増加等により、前年を上回りました。

その他の収入については、主に国際線において、直営外貨両替所やラウンジ、広告料等の収入が増加し、前年を上回りました。

費用面では、旅客数の増加や物価上昇に伴う業務委託費等のターミナル維持管理コストや、賃借料（国有財産使用料）等が増加しています。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 810億9千1百万円（前年同期比 15.8%増）となり、営業利益は 165億9千2百万円（前年同期比 11.4%増）となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	80,385	110,463	37.4
国内線売店売上	9,954	10,935	9.9
国際線売店売上	50,337	71,847	42.7
その他の売上	20,093	27,680	37.8
セグメント間の内部売上高	1,160	1,332	14.7
売上高 合計	81,546	111,795	37.1
セグメント利益	15,392	22,742	47.8

国内線売店売上については、国内線旅客数の増加に加え、催事展開・MD変更等の施策効果により、前年を上回りました。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、免税売店での購買率・単価の上昇により、前年を大きく上回りました。

その他の売上については、他空港の国際線旅客数の増加に伴い卸売上が増加したこと等により、前年を上回りました。

費用面では、売上増に伴い、商品売上原価や業務委託費、他空港店舗の支払家賃等が増加しております。

その結果、物品販売業の営業収益は 1,117億9千5百万円（前年同期比 37.1%増）となり、営業利益は 227億4千2百万円（前年同期比 47.8%増）となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	10,902	12,456	14.3
飲食店舗売上	5,478	6,467	18.1
機内食売上	4,514	5,041	11.7
その他の売上	909	947	4.2
セグメント間の内部売上高	553	707	27.9
売上高 合計	11,455	13,163	14.9
セグメント損益	△ 58	451	—

飲食店舗売上については、前年に休業や時短営業していた飲食店舗の営業を正常化したこと等により、前年を上回りました。

機内食売上については、羽田空港、成田空港における外国航空会社の旅客数の増加により、前年を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 131億6千3百万円（前年同期比 14.9%増）となり、食材価格や人件費等は増加していますが、営業利益は 4億5千1百万円（前期は営業損失 5千8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 178億 2 千 9 百万円増加し、1,385億 8 千 5 百万円となりました。これは主に、旅客数回復に伴い施設利用料収入に係る現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 135億 3 千 6 百万円減少し、3,261億 3 千万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ42億 9 千 2 百万円増加し、4,647億 1 千 6 百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 120億 4 千 2 百万円減少し、2,823億 4 千 3 百万円となりました。これは主に、商品仕入の増加に伴う買掛金の増加があるものの、約定返済及び期限前返済に伴い長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 163億 3 千 5 百万円増加し、1,823億 7 千 2 百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、38.3% (前連結会計年度末は 36.5%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、羽田空港の旅客数は、国内線は予想を上回り、国際線は概ね予想通りとなりました。連結業績は、営業収益は想定を若干上回り、費用面では業務委託費等が予想を下回ったことにより、営業利益は予想を上回っております。通期におきましても、航空需要及び免税売店売上は引き続き堅調に推移することが予想され、昨年11月8日に公表した通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,395	92,819
売掛金	22,935	27,065
有価証券	20,000	-
商品及び製品	7,850	11,794
原材料及び貯蔵品	357	413
その他	4,335	6,651
貸倒引当金	△118	△158
流動資産合計	120,756	138,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,151	567,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△362,651	△376,021
建物及び構築物(純額)	204,499	191,881
機械装置及び運搬具	35,199	35,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,255	△24,571
機械装置及び運搬具(純額)	11,944	10,835
土地	12,907	12,907
リース資産	3,663	3,932
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,497	△2,813
リース資産(純額)	1,165	1,119
建設仮勘定	29,513	30,962
その他	70,862	70,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,960	△61,967
その他(純額)	9,901	8,886
有形固定資産合計	269,932	256,592
無形固定資産		
借地権	27,826	26,442
その他	3,415	3,684
無形固定資産合計	31,242	30,127
投資その他の資産		
投資有価証券	22,248	22,444
繰延税金資産	10,919	11,288
退職給付に係る資産	1,841	1,961
その他	3,682	3,914
貸倒引当金	△199	△199
投資その他の資産合計	38,492	39,410
固定資産合計	339,667	326,130
資産合計	460,423	464,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,908	15,233
短期借入金	16,615	17,050
未払費用	12,657	16,022
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,582	4,080
賞与引当金	2,279	1,377
役員賞与引当金	282	224
その他	12,268	8,995
流動負債合計	70,594	72,984
固定負債		
社債	44,988	44,871
長期借入金	155,398	142,394
リース債務	811	794
繰延税金負債	11,879	11,194
役員退職慰労引当金	31	-
株式給付引当金	-	327
退職給付に係る負債	4,208	4,566
資産除去債務	636	642
その他	5,837	4,566
固定負債合計	223,792	209,359
負債合計	294,386	282,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	72,379	83,965
自己株式	△13	△1,652
株主資本合計	164,652	174,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	2,800
繰延ヘッジ損益	△445	△69
為替換算調整勘定	152	160
退職給付に係る調整累計額	794	707
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,598
非支配株主持分	△2,135	4,174
純資産合計	166,036	182,372
負債純資産合計	460,423	464,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
家賃収入	14,919	15,498
施設利用料収入	38,998	44,859
その他の収入	14,322	18,949
商品売上高	80,141	110,261
飲食売上高	10,637	11,984
営業収益合計	159,019	201,553
売上原価		
商品売上原価	46,752	64,862
飲食売上原価	5,945	6,803
売上原価合計	52,698	71,666
営業総利益	106,321	129,887
販売費及び一般管理費		
従業員給料	9,530	11,177
賞与引当金繰入額	1,074	1,496
株式給付引当金繰入額	-	327
退職給付費用	539	435
役員賞与引当金繰入額	155	216
賃借料	8,476	12,052
業務委託費	17,099	22,340
減価償却費	20,999	20,773
その他の経費	25,111	29,037
販売費及び一般管理費合計	82,986	97,856
営業利益	23,335	32,030
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	162	462
持分法による投資利益	121	798
雑収入	710	738
営業外収益合計	1,042	2,055
営業外費用		
支払利息	2,232	2,466
固定資産除却損	316	542
雑支出	94	274
営業外費用合計	2,644	3,283
経常利益	21,734	30,801
特別利益		
国庫補助金	118	142
特別利益合計	118	142
特別損失		
固定資産圧縮損	104	84
投資有価証券評価損	-	500
特別損失合計	104	584
税金等調整前四半期純利益	21,747	30,359
法人税等	4,253	5,322
四半期純利益	17,494	25,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,368	6,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,125	18,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	17,494	25,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	△231
繰延ヘッジ損益	285	413
為替換算調整勘定	50	8
退職給付に係る調整額	△42	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	767	109
四半期包括利益	18,261	25,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,688	18,836
非支配株主に係る四半期包括利益	3,572	6,311

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	21,050百万円	20,823百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,731	80,385	10,902	159,019	—	159,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,290	1,160	553	4,004	(4,004)	—
計	70,022	81,546	11,455	163,024	(4,004)	159,019
セグメント損益	14,890	15,392	△58	30,224	(6,889)	23,335

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用6,908百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,634	110,463	12,456	201,553	—	201,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	1,332	707	4,496	(4,496)	—
計	81,091	111,795	13,163	206,050	(4,496)	201,553
セグメント利益	16,592	22,742	451	39,786	(7,755)	32,030

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用7,760百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2025年1月29日に、次のとおり「第4回無担保普通社債（グリーンボンド）」を発行いたしました。

第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）

- | | |
|-----------|---|
| (1) 発行年月日 | 2025年1月29日 |
| (2) 発行総額 | 12,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年1.369% |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (6) 償還期限 | 2032年1月29日 |
| (7) 資金使途 | 当社のサステナビリティファイナンス・フレームワークで定義されたグリーン適格プロジェクトである、照明設備のLED化や空調設備の更新・効率化及び第1ターミナル北側サテライトの木造木質化の新規投資など |